

## 平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防本部運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防本部運営事業		根拠法令・要綱等	消防組織法				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		消防基本計画							
事業の目的	対象（誰を・何を） 消防本部組織、市民								
	意図（どういう状態にしたいのか） 地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。								
事業内容	<p>○明石市消防本部は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国消防長会理事</li> <li>・全国消防長会救急委員会委員</li> <li>・全国消防長会近畿支部理事</li> <li>・兵庫県下消防長会副会長</li> <li>・東播地区消防長会会長</li> </ul> <p>の役職本部であり、消防長がその職に就任している。各会の会議は、各市持ち回りの開催（例えば、全国消防長会であれば全国各市）であり、毎年出席している。</p> <p>○本部全体の運営に供する、用紙及び事務用品等の購入費、コピー等の使用料、NHK・CATVの視聴料等を支出している。</p> <p>○消防出初式の開催に伴う、会場借り上げ、会場設営委託を実施している。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,897	24,040	27,937	0	0	0	27,937	正規	2.90	パート	0.00
25当初予算	5,047	25,630	30,677	0	0	0	30,677	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	4,016	25,630	29,646	0	0	0	29,646	任期付	0.60	合計	3.50
26当初予算	4,115	25,340	29,455	0	0	0	29,455				

  

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	291		291	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費
需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,776	1,776	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,498	1,498
委託料	出初式会場設営委託	461	461	委託料	出初式会場設営委託	450	450
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	891	891	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	1,042	1,042
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	513	513	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	525	525
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	84	84	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	200	200
合計			4,016	合計			4,115

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防本部運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	提供資料の推進	記者提供資料等を積極的に提供することにより、市民に対する広報を行う。	件	46	36	50
	<b>指標で表せない成果</b>					
県下各本部と相互の緊密な連携と調整を図り、消防に対する県予算や施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
市民の生命、身体、財産を守るという究極目標達成のため、組織をより充実強化することで、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防本部施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 002			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部総務課			
	<b>項</b>	消防費		<b>連絡先</b>	(078)918-5270			
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>事業</b>	消防本部施設維持管理事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法・安全衛生法・水道法等			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	消防基本計画							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	①消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他） ②防災センター									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	①複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 ②光熱水費を抑え、経費の削減を図るとともにCO2の排出量を削減し、地球環境保全を行う。									
<b>事業内容</b>	<b>① 消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理</b>										
	<b>② 明石市防災センター施設維持管理</b>										
	<b>【事業内訳】</b>										
	① 平成24年度 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検他										
	② 平成25年度 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検、多目的水槽可動床装置点検他										
	③ 平成26年度予定 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検他										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	32,373	9,760	42,133	0	0	1,520	40,613	正規	1.30	アハハ	0.00
25当初予算	36,109	11,570	47,679	0	0	1,270	46,409				
25決算	35,081	11,570	46,651	0	0	1,023	45,628	再任用	0.70	その他	0.00
26当初予算	40,959	13,820	54,779	0	0	1,031	53,748	任期付	0.30	合計	2.30

  

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	19,851		20,280		
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	15,190	20,639				
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40	40				
<b>合計</b>			35,081	<b>合計</b>			40,959

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	光熱水費(消費電力量)削減	光熱水費の中でも特に主である電気料金について、デマンド監視装置を継続利用することで消費電力量、CO2排出量の削減にもつながる。	kwh	579,099	609,160	600,000

### 指標で表せない成果

消防本部庁舎、消防署庁舎及び防災センターの施設維持管理を行い、災害防御の拠点と成るよう消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守るとともに、防災センターについては来館者の安全と快適性を確保できる。  
 ※消費電力量の増加にあつては、高機能消防指令センター更新工事に伴う消費電力量増加が要因である。また、高機能消防指令センター運用に伴い、消費電力量の増加が予想されるが、消費電力量の抑制に努める。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防本部庁舎が完成して11年が経過し、空調設備等老朽化による修繕費等の経費増加が懸念される。 市民が安全・安心して生活できるように、また市民の生命、身体、財産を守るため、24時間365日休むことなく稼働しているという特殊性と有事の際には、防災拠点として機能しなければならないことから施設の維持管理を適切に行い老朽化する機器の計画的な更新を目指す。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	職員採用・安全衛生・研修事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 003		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	常備消防費					
	<b>事業</b>	職員採用・安全衛生・研修事業					
<b>事業所管課</b>		消防本部総務課					
<b>連絡先</b>		(078)918-5270					
<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b> 平成 23 年度				
<b>根拠法令・要綱等</b>		消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実						
<b>個別計画</b>	消防基本計画						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	消防吏員採用希望者・新規採用職員・現任消防職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	消防職員としての責務を正しく認識させるとともに、的確な消防業務(消防・救助・救急・予防等)を遂行するための知識、技術、規律、体力、気力、精神力等を養い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

<b>事業内容</b>	① 職員採用	消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など) ・平成23年度採用 10名 ・平成24年度採用 9名 ・平成25年度採用 9名 ・平成26年度採用 4名 ・平成27年度 6名採用予定
	② 安全衛生	労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断を実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な被服(活動服、防火衣等)の更新貸与を行う。
	③ 各種研修	安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。
	④ 人材育成	限られた消防職員の中で、複雑多様化する消防業務において、迅速かつ的確に対応するため、明石市消防本部人材育成基本計画により、職員個々における能力の向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	35,260	24,040	59,300	0	0	1,796	57,504	正規	2.90	パート	0.00
25当初予算	40,304	25,630	65,934	0	0	2,099	63,835	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	34,346	25,630	59,976	0	0	1,758	58,218	任期付	0.60	合計	3.50
26当初予算	33,757	25,340	59,097	0	0	2,008	57,089				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,824		26	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	20,173	26	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	20,630	
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	3,835	26	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,670	
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、採用試験会場使用料	2,746	26	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,898	
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,363	26	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,537	
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	405	26	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	547	
<b>合計</b>			34,346	<b>合計</b>			33,757

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	----------------	-------	----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	公用車事故防止	通常走行、緊急走行を問わず、安全確認行動をより徹底することで、事故防止につなげる。	件	1	6	1 (7月末現在)
	採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材を採用する。	倍	大卒試験 18.4 高卒試験 6.8	大卒試験 29.5 高卒試験 11.7	大卒試験 未定 高卒試験 未定
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面が充実している。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害現場の最前線で活動する消防吏員の安全管理・健康管理を充実することが災害対応の向上につながる。また、市民が必要とするときに、迅速かつ的確な活動が実施できるよう、より一層の消防体制の強化を目指す。</li> <li>・職員の採用について、より多くの受験者を確保するため、様々な手法を実践し、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用し育成していく。</li> </ul>					

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	警防活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 004			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	<b>項</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5271		
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度
	<b>事業</b>	警防活動事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程					
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民の生命・身体・財産
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減し、市民の安全を確保する。

<b>事業内容</b>	①防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 ②消防水利の維持管理 ③市内の火災発生状況に関する統計業務 ④防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 ⑤開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 ⑥イベント等の消防警戒に係る連絡調整 ⑦兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 ⑧防火水槽点検及び補修業務  【平成24年度事業】 ・飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所及び総合点検2ヶ所、剪定作業3ヶ所 ・開発事業等に係る事前協議80件、検査30件 ・年末年始特別警戒、イベント相談数 50件 【平成25年度事業】 ・防火水槽点検 2基、防火水槽補修 2基 ・飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所及、剪定作業3ヶ所 ・開発事業等に係る事前協議119件、検査48件 ・年末年始特別警戒、イベント相談数 62件 【平成26年度予定】 ・防火水槽点検 3基、防火水槽補修 1基 ・飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ・開発事業に係る事前協議90件、検査30件 ・年末年始特別警戒、イベント相談数 60件
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
24決算	8,441	9,760	18,201	0	0	0	18,201	26年度人員配置 (人)	正規	1.10	7/11/1	0.00
25当初予算	7,819	9,650	17,469	0	0	0	17,469		再任用	0.00	その他	0.00
25決算	6,805	9,650	16,455	0	0	0	16,455		任期付	0.20	合計	1.30
26当初予算	6,961	9,540	16,501	0	0	0	16,501					

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	114		26	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等
需用費	消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費、防火水槽修繕費	1,460	26	需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,046	
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,216	26	委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,840	
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	26	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	
<b>合計</b>			6,805	<b>合計</b>			6,961



## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	開発事業における協議及び指導	良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現のため開発事業者と協議及び指導を行い、事業者設置による消防水利の整備を図る。	基	・新設消火栓 14 ・防火水槽 公設 3(帰属) 私設 8	・新設消火栓 15 ・防火水槽 公設 2(帰属) 私設 10	・新設消火栓 15 ・防火水槽 公設 3(帰属) 私設 10
	<b>指標で表せない成果</b>					
・各種事業に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。 ・各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
消防における任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務を果たし、結果、市民が安全・安心して暮らせるまちへとつながるものであり、必要不可欠な事業である。 修繕を必要とする防火水槽については、施行方法及び内容等を見直すことにより、コストの低減が図られるよう検討していく。						



## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防車両維持管理事業					
<b>施策分野</b>		4 生活・環境分野	事業所管課		消防本部警防課		
		4-2 消防・救急の充実	連絡先		(078)918-5271		
<b>個別計画</b>		消防基本計画	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>		消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程		
<b>実施方法</b>		直営		○	補助・助成	その他	
		委託			指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両の維持管理
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	各種車両並びに資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。

<b>事業内容</b>	①全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備に関する業務。 ②特殊車両及び積載機材の修理に関する業務。 ③車両等に使用する燃料消費状況の把握並びに報告・統計に関する業務。 ④車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)に関する業務。	
		【平成24年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延38台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備1台(1台分は臨時整備でオーバーホール実施)) ・普通車34台(定期点検整備延51台、継続検査整備延16台) ・バイク2台(定期点検整備2台) 【平成25年度事業】 ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延8台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延53台、継続検査整備延17台) ・バイク2台(定期点検整備2台) 【平成26年度予定】 ・大型車11台(定期点検整備延40台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備2台) ・普通車35台(定期点検整備延51台、継続検査整備延19台) ・バイク2台(定期点検整備2台) ※参考 大型車両11台…支援車Ⅰ型、はしご車(30m・40m)2台、多目的災害対応コンテナ車、救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型、水槽付消防ポンプ自動車3台、Ⅱ型化学消防ポンプ自動車2台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	23,985	8,080	32,065	0	0	0	32,065	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	25,806	7,990	33,796	0	0	1,000	32,796	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	29,600	7,990	37,590	0	0	3,481	34,109	任期付	0.20	合計	1.10
26当初予算	27,208	7,900	35,108	0	0	1,000	34,108				

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	26,728		26,728	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,095	1,095	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,064	1,064
委託料	免許取得業務委託	434	434	委託料	免許取得業務委託	576	576
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	42	42	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	1,000
公課費	自動車重量税	1,209	1,209	公課費	自動車重量税	2,010	2,010
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	92	92	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	58	58
<b>合計</b>			29,600	<b>合計</b>			27,208

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	車両の修理	機械器具取扱、保守管理において職員一人一人が愛護に努め、整備件数を減少する。	件	64	60	59
	<b>指標で表せない成果</b>					
<p>・明石市機械器具管理規程に基づく徹底した保守管理を行い、隊員の知識の向上と技術の習得を図り、いかなる災害にも即時に対応できる態勢・状態を保持する。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>				
	<p>消防機械器具の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の態勢・状態で保守しておく必要がある。</p> <p>また、車両をはじめ機械器具は高価なことから永年使用していくために取扱いに関しては特に訓練を積み愛護に努める必要がある。消防車両等の更新、はしご車のオーバーホールは高価であるが、経年劣化は避けられない。</p> <p>その中で、費用対効果と安全性を重視し、整備を図っていかねばならず、車両の点検整備を徹底し、万全の態勢・状態を保持していく。</p>				

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防通信施設維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 006				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>						
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部情報指令課				
	<b>項</b>	消防費		<b>連絡先</b>	(078)918-5945				
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度		
	<b>事業</b>	消防通信施設維持管理事業		<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	消防基本計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	多種多様な災害通報（119番通報）等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊等の迅速かつ確実な現場到着を実現するための高機能消防指令センターを維持管理、運用し、常時あらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。
<b>事業内容</b>	① 迅速・効率的・確実性をモットーに高機能消防指令センターを維持すべきものと認識し、適正かつ厳正に維持管理する。	
	② 救命率の向上を図るため、119番等救急要請の受付時に救急患者の状態に応じた口頭指導を行う。	
	③ 緊急用件以外の病院照会等の問い合わせに対し、119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を広報する。	
	④ 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。	
	⑤ 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線再整備の切り替えに伴い、消防署と出動体制について連絡調整を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	38,472	75,600	114,072	0	0	0	114,072	正規	17.00	パート	0.00
25当初予算	40,676	74,700	115,376	0	0	0	115,376	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	34,826	74,700	109,526	0	0	0	109,526	任期付	0.00	合計	17.00
26当初予算	14,179	139,400	153,579	0	0	0	153,579				

  

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接旅費	11		50		
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	1,668	2,594				
役務費	各種電信電話料	7,241	9,500				
委託料	消防緊急情報システム保守業務委託・119番位置情報通知システムデータ送出	24,558	755				
使用料及び賃借料	ファクシミリ賃借料、NHK受信料等	622	650				
その他	各協議会分担金（630） 備品購入（96）	726	630				
<b>合計</b>			34,826	<b>合計</b>			14,179

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	口頭指導	傷病者の症状に応じた口頭指導を行い市民の救命率の向上を図る。	件	1,279	1,290	1,300
	<b>指標で表せない成果</b>					
保守業者及び指令員によって厳正に保守管理することにより、重大な障害を受けることなく、高機能消防指令センターを停止させずに稼働させている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新された高機能消防指令センターを、重大な障害を受けることなく稼働させるため、その維持管理・運用について、情報指令課独自の操作マニュアルを作成し、適正に維持管理する。</li> </ul>						

## 平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	予防活動事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理	

事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b> 市民並びに防火対象物及び危険物施設の所有者、管理者、占有者等の関係者。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 火災の予防並びに火災等の災害による被害を軽減する。
事業内容	平成26年7月末現在 防火対象物8,400棟、危険物許可施設613施設、少量危険物679施設 【平成25年度実績等】 1 消防法に基づく規制関係 (1) 建築同意件数204件 (2) 査察件数819件(防火対象物607件、危険物施設212件) (3) 乙種防火管理講習会を実施し、22人の防火管理者を養成 (4) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理件数4,802件 (5) 危険物許可施設の関する各種届出や申請の受理件数 763件  2 一般火災予防の啓発 (1) 出前講座、防火指導等のあらゆる機会を通して、更なる住宅用火災警報器の設置促進や適切な維持管理の周知を図った。 (2) 婦人防火クラブと連携し、「子ども防火教室」の実施を促進し、幼少期からの防火・防災意識の向上を図った。 (3) 自治会、事業所等の各種団体と連携し、防火安全の確保を図った。 (4) 消火器の悪質な訪問販売や詐欺等に係る被害防止の啓発を実施した。 (5) イベント等における火気取り扱いの注意喚起、消火器の準備等の指導を実施した。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	3,718	83,300	87,018	132	0	7,368	79,518	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,863	80,700	85,563	105	0	7,200	78,258				
25決算	3,402	80,700	84,102	106	0	6,078	77,918	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	2,314	88,000	90,314	135	0	6,500	83,679	任期付	1.00	合計	12.00

  

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等派遣旅費	138		289	旅費	研修、会議等派遣旅費
需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,063	1,051	需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,051	
役務費	子ども用消防服等クリーニング等	50	62	役務費	子ども用消防服等クリーニング等	62	
委託料	図面の電子化、明石市婦人防火クラブによる「子ども防火教室」の開催等	1,888	490	委託料	明石市婦人防火クラブによる「子ども防火教室」の開催	490	
使用料及び賃借料	婦人防火クラブ研修用貸切バス使用料	243	400	使用料及び賃借料	婦人防火クラブ研修用貸切バス使用料	400	
負担金補助及び交付金	研修等の出席負担金	20	22	負担金補助及び交付金	研修等の出席負担金	22	
合計		3,402	2,314	合計		2,314	

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	査察件数	防火対象物の位置、構造、設備及び管理の状況を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	件	1,045	819	1,100
	予防技術資格者の養成(消防庁長官が定める試験)	高度化・専門化する予防業務を的確に行うため、火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を養成する。	人	10	10	10
<b>指標で表せない成果</b>						
平成25年度の査察件数は、高機能消防指令センター更新に伴い、災害支援情報となる防火対象物の実態調査を優先的に実施したため減少した。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
平成25年度の高機能消防指令センター更新に伴い、図面の電子化業務委託及び防火対象物電子化サーバー使用料の必要性がなくなった。						



# 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	救急救助高度化事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 008			
		<b>分割/統合</b>						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>					
	<b>款</b>	消防費		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	<b>項</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5943		
	<b>目</b>	常備消防費		<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度
	<b>事業</b>	救急救助高度化事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程					
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市民の生命・身体
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	救命率向上を目的とした救急救命士養成や資機材整備による救急の高度化、及び特殊災害に対応する高度救助資機材の整備による救助体制の充実

<b>事業内容</b>	①新規救急救命士の養成 ②救急救命士の再教育の実施 ③救急救命士の認定資格取得 ④医師の指示を必要とする高度救命処置を実施するため、医師の待機と指示業務 ⑤救急救命士の処置検証に伴うメディカルコントロール協議会等の実施 ⑥救助隊員の健康診断 ⑦救助資機材の購入 ⑧特殊災害対応資機材の購入  【平成24年度事業】 ・新規救急救命士2名養成、救急救命士の再教育（64時間のうち24時間は病院実習を実施）、気管挿管認定救命士2名養成、薬剤投与認定救急救命士2名養成、365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を委託。 ・地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回、その他部会を実施。 ・潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施。 ・救助資機材及び水難救助資機材を更新、NBC対応資機材の消耗品を購入。 【平成25年度事業】 ・新規救急救命士2名養成、救急救命士の再教育（64時間のうち24時間は病院実習を実施）、気管挿管認定救命士2名養成、薬剤投与認定救急救命士3名養成、ビデオ硬性喉頭鏡を使用できる気管挿管認定救命士10名養成。 ・365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を委託。 ・地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回、その他部会を実施。 ・潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施。 ・救助資機材及び水難救助資機材を更新、NBC対応資機材の消耗品を購入。 【平成26年度】 ・新規救急救命士2名養成を見込み、救急救命士の再教育（64時間のうち24時間は病院実習を実施）、気管挿管認定救命士2名養成、薬剤投与認定救急救命士3名養成、ビデオ硬性喉頭鏡を使用できる気管挿管認定救命士9名養成を見込む。 ・365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託した。 ・地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回、その他部会の実施を見込む。 ・潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断を実施した。 ・NBC対応資機材は現状維持に必要な消耗品の購入を見込む。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	17,165	26,110	43,275	0	0	118	43,157	正規	2.10	パート	0.00
25当初予算	17,989	25,810	43,799	0	0	118	43,681	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	15,827	25,810	41,637	0	0	118	41,519	任期付	0.20	合計	2.30
26当初予算	17,114	17,740	34,854	0	0	118	34,736				

25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	637		747	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費
需用費	高度救急救助資機材購入費 修繕費	4,059	4,360	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,360	
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	6,037	7,427	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,427	
備品購入費	高度救急救助資機材購入費	748	0	備品購入費	高度救急救助資機材購入費	0	
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,075	4,307	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,307	
その他	報償費(59)、役務費(194)、 公課費(18)	271	273	その他	報償費(45)、役務費(210)、 公課費(18)	273	
	<b>合計</b>		15,827		<b>合計</b>		17,114



## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急救助高度化事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	救急救命士の養成計画	救急車に常時2人以上の救急救命士が乗務できるように、救急救命士を養成する。 (救急隊7隊×3人×2係=42人)	人	新規養成 2	新規養成 2	新規養成 2
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備等により、救命率の向上が見込まれる。</li> <li>・高度救助隊の発隊により市民に安心感を与えることができる。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成3年に救急救命士制度発足以来、救急救命士の行う処置範囲が拡大され、平成26年4月には更に処置範囲が拡大された。この処置拡大については、従来、心肺機能停止後の処置に限定されていた特定行為が、心肺機能停止前にも可能となるため、目の前の傷病者の状況を的確に判断する能力が要求されることになる。</p> <p>今後は、これら拡大された処置を実施するための資格取得に必要な研修、病院実習に積極的に参加させ、救急救命士の資質向上に努める。</p> <p>救助活動においても、東南海・南海地震の発生が危惧されるなか、市民の生命・身体・財産を災害から守るため、平成25年度に高度救助隊を発隊させた。</p> <p>今後も、高度救助隊員の養成を継続して行うとともに、高度な救助活動が展開できるよう救助資機材の維持管理に努める。</p>						

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	応急手当普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 009		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	常備消防費					
	<b>事業</b>	応急手当普及啓発事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	消防本部予防課			
	4-2 消防・救急の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5272			
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」			
<b>実施方法</b>			直営	○	<b>補助・助成</b>		
			委託		<b>指定管理</b>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市在住、在勤、在学の市民（中学生以上）対象
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	救急車等到着までの間に、その場に居合わせた市民により、迅速・適切な応急手当（特に心肺蘇生とAED）が実施されれば、大きな救命効果が得られる。市民の生命・身体を守るという消防の理念に基づき、地域防災力の向上のため応急手当の普及啓発を図る。
<b>事業内容</b>	<p>「市民救命士講習」には、心肺蘇生法とAEDの使用方法を中心とした「市民救命士講習Ⅰ」と、「市民救命士講習Ⅰ」修了者の更なるスキルアップを図るため、「市民救命士講習Ⅰ」の内容に外傷手当及び傷病者管理、搬送などを加えた「上級市民救命士講習」を実施している。</p> <p>講習会の開催については、個人受講希望者は、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体の受講希望の場合は、出前等による講習会の開催を実施するなど、市民等がより参加しやすい方法で実施している。</p> <p>指導については、消防職員（救急隊員）を始め、経験豊富な再任用職員（消防職員）が分かりやすく、丁寧な指導を実施している。</p> <p>（市民救命士講習実施回数）</p> <p>平成24年度           165 回 平成25年度           147 回 平成26年度           170 回（見込み）</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
24決算	3,542	17,300	20,842	0	0	0	20,842	<b>正規</b>	1.00	<b>パート</b>	0.00				
25当初予算	3,931	21,100	25,031	0	0	0	25,031								
25決算	3,569	21,100	24,669	0	0	0	24,669					<b>再任用</b>	4.00	<b>その他</b>	0.00
26当初予算	3,930	24,400	28,330	0	0	0	28,330					<b>任期付</b>	1.00	<b>合計</b>	6.00
<b>25年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>					
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品費及び資機材の修繕		2,378			需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品費及び資機材の修繕		2,730					
	備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新		1,191			備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新		1,200					
	<b>合計</b>		<b>3,569</b>			<b>合計</b>		<b>3,930</b>							

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	市民救命士講習総開催回数	年度内の市民救命士講習の総開催回数	回	165	147	170
	市民救命士講習総受講者数	年度内の市民救命士講習の受講者数	人	3,251	3,106	3,300
<b>指標で表せない成果</b>						
市民救命士講習のほか、消防署運営事業で出前講座(救急指導)も実施し、応急手当の普及啓発に努めている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>平成7年の事業開始から平成25年度末で、約43,000人を市民救命士として養成してきており、養成数の増加に伴い、救急現場での応急処置の実施や緊急時における応急手当(心肺蘇生法)の有効性などについて、市民の認識度が向上しており、一定の成果が上がっていると考える。</p> <p>このようなことから、今後も広く市民に応急手当を普及していくために、指導内容をガイドラインに合わせた最新の技術指導を行える現行体制を維持しながら、事業を継続する必要がある。</p>						

# 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防署運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 010				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>	<b>事業所管課</b>	消防本部消防署				
	<b>款</b>	消防費			<b>連絡先</b>	(078)918-5273			
	<b>項</b>	消防費				<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度
	<b>目</b>	常備消防費					<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法・消防法・消防組織法	
	<b>事業</b>	消防署運営事業						<b>実施方法</b>	直営
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理					
<b>個別計画</b>	消防基本計画								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	○市民及び市民の所有する財産 ○市内で発生する各種災害事案 ○消防職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	○災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。 ○救急対象者に対し応急処置を施して、医療機関へ搬送することで、社会公共の福祉の増進に資する。 ○公助の力を上回る大規模災害の発生時に、共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。
<b>事業内容</b>	①火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成23年:火災出動件数 82件 救助出動件数 256件 救急出動件数 12,080件 その他災害出動件数 395件 PA出動件数 707件) (平成24年:火災出動件数 85件 救助出動件数 256件 救急出動件数 11,966件 その他災害出動件数 335件 PA出動件数 657件) (平成25年:火災出動件数 78件 救助出動件数 239件 救急出動件数 12,724件 その他災害出動件数 290件 PA出動件数 658件) ②各種災害に対応する訓練及び研修を実施。 ③火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、火災原因調査の技術向上により市民に正確な情報提供をすることで火災の発生を抑え、損害を軽減させる。 ④減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等に実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成23年度実績) 防火指導279件(25,302人)・救急指導59件(2,409人)・防災指導33件(11,423人)・施設(車両)見学89件(3,473人) (平成24年度実績) 防火指導291件(37,145人)・救急指導64件(2,451人)・防災指導21件(2,817人)・施設(車両)見学99件(3,838人) (平成25年度実績) 防火指導298件(38,553人)・救急指導80件(2,891人)・防災指導27件(3,776人)・施設(車両)見学106件(3,814人) (平成26年度実績:4月~6月) 防火指導62件(3,923人)・救急指導44件(1,231人)・防災指導2件(100人)・施設(車両)見学32件(1,546人) ⑤消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。 ⑥消防資機材(空気呼吸器)の保守点検の委託。 ⑦今年度より高度救助隊員が指導員となり、毎月第1土曜日に市民を対象にした市民レスキュー養成講習を実施している。 (4月18日 5月17日 6月19日 7月11日 8月12日)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	13,796	852,100	865,896	1,272	0	0	864,624				
25当初予算	14,699	830,000	844,699	1,272	0	0	843,427	正規	164.00	パート	0.00
25決算	14,327	830,000	844,327	1,272	0	0	843,055	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	14,013	1,344,800	1,358,813	1,272	0	0	1,357,541	任期付	0.00	合計	164.00

区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,736		需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,462
役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	999		役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	990
委託料	空気呼吸器保守点検	268		委託料	空気呼吸器保守点検	276
使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	550		使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	550
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	4,676		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	4,535
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	98		その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200
<b>合計</b>		<b>14,327</b>		<b>合計</b>		<b>14,013</b>

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	受講者数/出前講座件数	出前講座(防火・防災・救急指導)を受講することが、災害発生の予防、被害の軽減に繋がる。	人数/件数	43,023/388	45,220/405	48,000/450
	<b>指標で表せない成果</b>					
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事で、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防本部消防署				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5273				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防署施設維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	消防組織法				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		消防基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	消防署・分署施設								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点としての機能を維持できる消防署・分署施設の整備充実を図る。								
事業 内容	①消防署・分署施設及び設備の維持管理及び執務環境を整備する。								
	②隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金)								
	③隔日勤務従事者の執務環境整備のため家電製品等を購入する。								
	④中崎分署の清掃業務をシルバー人材センターに委託する。								
	⑤朝霧分署仮眠室の空調機の更新を行う。(消防隊仮眠室4台)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	16,946	691,700	708,646	0	0	0	708,646	正規	17.00	パート	0.00
25当初予算	17,908	664,000	681,908	0	0	0	681,908	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	16,462	664,000	680,462	0	0	0	680,462	任期付	0.00	合計	17.00
26当初予算	18,861	139,400	158,261	0	0	0	158,261				

  

25年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		15,024	需用費	
委託料		委託料(日常清掃業務委託)	845	委託料		委託料(日常清掃業務委託)	991
備品購入費		エアコン、冷蔵庫、衣類乾燥機、他	593	備品購入費		エアコン	900
	合計		16,462		合計		18,861

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	消費電力量	事業の効率化により、消費電力量を削減する事を成果指標とする。	kwh	380,316	362,068	360,000
	水道使用量	事業の効率化により、水道使用量を削減する事を成果指標とする。	m <sup>3</sup>	7,476	7,061	6,900
<b>指標で表せない成果</b>						
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<p>消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。</p> <p>また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。</p>						



## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	防災センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 012	
		<b>分割/統合</b>				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>			
	<b>款</b>	消防費	<b>事業所管課</b>	消防本部予防課		
	<b>項</b>	消防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5272		
	<b>目</b>	常備消防費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度
	<b>事業</b>	防災センター運営事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか		
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	4-2 消防・救急の充実		委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	消防基本計画					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民を対象に防火・防災に関する知識の習得や体験させる。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民一人ひとりの防災意識を高め、自主防災力の向上を図るための知識や技術を習得させ、いざという時に必要な自主防災力を養い、災害から自らの命を守らせる。
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災センター来館者数 《 平成24年度 9,119人      平成25年度 9,185人      平成26年度見込み 9,200人 》</li> <li>・防火ポスターコンクールの開催 《 平成24年度 591点応募      平成25年度 685点応募      平成26年度 650点応募目標 》</li> <li>・出初を写そう写真コンテストの開催 《 平成24年度 116点応募      平成25年度 88点応募      平成26年度 100点応募目標 》</li> <li>・消防キュー助文庫（読み聞かせ会）の開催 《 平成24年度 87人      平成25年度見込み 68人      平成26年度見込み 70人目標 》</li> <li>・防火・防災訓練指導 小学校区の自主防災組織に対する訓練指導を実施（12か所の小学校区） 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊に訓練指導を実施（2事業所） 自治会、町内会に対して積極的な防火防災に関する相談、指導を実施</li> </ul>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	4,276	21,900	26,176	0	0	0	26,176	正規	1.00	パート	0.00
25当初予算	3,868	24,500	28,368	0	0	0	28,368	再任用	5.00	その他	0.00
25決算	3,847	24,500	28,347	0	0	0	28,347	任期付	1.00	合計	7.00
26当初予算	3,387	27,800	31,187	0	0	0	31,187				
<b>25年度決算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	2,032		需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	1,201				
	役務費	防災センター利用者損害保険料	30		役務費	防災センター利用者損害保険料	31				
	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,785		委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	2,155				
<b>合計</b>			3,847	<b>合計</b>			3,387				

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数(施設・車両見学等)を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	人	9,119	9,185	9,200
	出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災指導)を実施し防火防災力の向上を図る	人	40,929	42,329	45,000
<b>指標で表せない成果</b>						
防災センターで体験したことを家庭や事業所に持ち帰り、家族や職場の同僚に語ることにより、微力ではあるが、間接的に防災力が向上している。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
市民の防災意識の向上を図るためには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座の実施を図るとともに、防災教育の拠点である「防災センター」各施設での体験や身近な事柄からの防災意識を高めるカリキュラムの充実が不可欠である。 また、一人ひとりの市民だけでなく、市内事業所や自治会等の地域防災力の向上のために、防災センター訓練体験施設を活用した自衛消防組織や自主防災組織への訓練指導など新たなカリキュラムや、訓練指導体制の検討を進める。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270				
	目	非常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防団活動事業	根拠法令 ・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託		指定管理		
個別計画		消防基本計画						
事業 の 目的	対象（誰を・何を）							
	消防団・消防団員							
事業 内 容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	消防団が地域に密着した活動を行うことにより、市民の防災意識の高揚、危機管理体制の充実を図り、各種災害から市民の生命、身体及び財産等を守ることを目的とする。							
<p>1 非常勤の消防団員は特別職の地方公務員で、消防団の定員、年報酬及び出勤報酬は明石市消防団条例で定められ、1市1団8分団50班で組織されている。また、当市の消防団員数は定員1,040名と定められているので、定数を目標に消防団員の確保を行っていく。</p> <p>2 平成25年に明石市内で発生した火災78件に対し、延べ約296人の消防団員が消火活動等を行った。</p> <p>3 平成25年に新入団員訓練、総合訓練、防火パレードを開催するとともに、水防訓練、防災訓練、大規模災害訓練、文化財防火訓練に参加し、延べ約1,000名を動員した。</p> <p>4 年末・年始の特別警戒等に消防団員（延べ約2,500名）を動員した。</p> <p>5 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防除活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険個所の警戒等の任務を担う。</p> <p>6 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担う。</p> <p>7 平成25年度消防団協力事業所として、1社を認定した。</p> <p>8 消防団員の防寒対策として、ジャンパー(98着)を配布する。</p> <p>9 女性消防団員1名の増員を行う。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	89,780	11,440	101,220	0	0	16,925	84,295	正規	2.00	パート	0.00
25当初予算	96,343	17,380	113,723	0	0	22,405	91,318	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	93,119	17,380	110,499	0	0	19,201	91,298	任期付	0.30	合計	2.30
26当初予算	96,979	17,180	114,159	0	0	22,405	91,754				

  

25年度決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬等	31,670		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出勤報酬等	32,921
報償費	退職報償金等	21,312	報償費	退職報償金等	21,779		
需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,027	需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,490		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,876	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,437		
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000		
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,234	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,352		
合計			93,119	合計			96,979

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	団員充足率	条例定数における団員数の指標とする	%	99	100	99
	訓練参加人員	活発な活動の指標とする。	人 (延べ)	8,700	9,000	9,000

### 指標で表せない成果

消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とされる大規模災害時においても、救助・救出・避難誘導等の活動を実施しており、さらに、平成21年の県南西部を中心とする台風9号襲来時には被害のあった佐用町へボランティアとして災害支援活動にも出動し、地域における安全と安心を守るとともに、コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。また、定期的に訓練を実施し、想定される災害に備えている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号、以下「強化促進法」という。)が交付、施行され、強化促進法第8条で「全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である。」と規定され、また、地方財政措置も講じられていることから現行のまま継続する。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害発生時に常備消防と消防団との連携を図るためには、それに対応する各種合同訓練を定期的実施する必要がある。</li> <li>消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を今後増やす必要がある。</li> </ul> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地震による災害や、台風による風水害等は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間に及ぶ可能性が高いことから、より効果的な活動を行うために、消防本部と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携体制を構築し、円滑にしていく。</li> <li>また、強化促進法の施行により、「消防団員の加入促進」、「消防団員の処遇の改善」及び「消防団の装備・教育訓練の充実」を図る。</li> <li>消防団行事、訓練等の見直しを図り、事象に即応した訓練を実施する。</li> <li>消防団協力事業所表示制度を活用し消防団活動への理解と協力を求める。</li> </ul>					

## 平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 014										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容												
	款	消防費			事業所管課												
	項	消防費			消防本部総務課												
	目	消防施設費			連絡先												
	事業	消防施設整備事業			(078)918-5270												
施策分野	4 生活・環境分野			根拠法令・要綱等													
	4-2 消防・救急の充実									建築基準法、労働安全衛生法							
個別計画	消防基本計画			実施方法		直営		○		補助・助成				その他			
								委託		○		指定管理					

事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b>																	
	消防本部庁舎及び消防署庁舎(6分署を含む)施設																	
事業の目的	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>																	
	消防本部庁舎及び消防署庁舎(6分署を含む)の施設整備を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設を充実し、施設の機能アップを図り、迅速・安全な出動を行い、現場での万全な災害対応を目指す。																	

事業内容	<p>① 平成24年度 消防本部・・・訓練棟修繕 中崎分署・・・自家発電設備取り替え 魚住分署・・・屋上防水改修工事</p> <p>② 平成25年度 消防本部・・・鳥害対策、レンジャーネット更新 朝霧分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事 魚住分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事</p> <p>③ 平成26年度予定 消防庁舎・・・防火シャッター-危害防止装置蓄電池交換 中崎分署・・・受付上部庇裏修繕、外壁(北・東面)改修工事他 魚住分署・・・外壁改修工事</p>																	
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	9,968	6,140	16,108	0	0	0	16,108	正規	0.60	アハハ	0.00
25当初予算	14,500	5,240	19,740	0	0	0	19,740				
25決算	11,254	5,240	16,494	10,017	0	0	6,477	再任用	0.30	その他	0.00
26当初予算	25,500	6,200	31,700	0	0	0	31,700	任期付	0.10	合計	1.00

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		鳥害対策 レンジャーネット更新		1,237	需用費	
工事請負費		朝霧分署・魚住分署シャッターと インターホン設置工事	10,017	工事請負費		中崎分署外壁(北・東面)改修工事他	24,000
合計			11,254	合計			25,500

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
シャッターとインターホンを設置したことで、夜間の時間外勤務手当が削減でき、職員の労働条件等が改善され、災害活動に専念出来る環境を整えることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされる中、効率的な改修と予防保全に努め、営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に準じ施設の適正保全を目指す。 消防庁舎は、地域の防災拠点でもあることから災害活動が円滑に行えるような整備を目指す。 特に朝霧分署、中崎分署、魚住分署にあつては、築後40年以上経過していることから安全で快適な職場環境の整備を目指す。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	消防施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防団施設整備事業		根拠法令 ・要綱等	消防組織法、Nox・PM法				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		消防基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	消防団施設等								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	各施設・車両を整備し、消防団活動の充実強化を図る。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団の詰所・器具庫の補修を行う。 平成23年度 長池班、上西二見班 平成24年度 人丸班、松蔭新田班、山川班 平成25年度 柳井班、西大窪班 平成26年度 大見班</li> <li>・消防団の消防車両の更新を行う。 平成23年度 森田班に消防車両の導入を行う。 平成24年度 中ノ番班の消防車両の更新、川西班の台車付小型動力ポンプの更新を行う。 平成25年度 柳井班の小型動力ポンプの更新を行う。 西二見班の消防車両を救助資器材搭載型車両に、また、西脇班の消防車両をポンプ付軽自動車に更新する。</li> </ul>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	11,863	9,500	21,363	0	5,800	0	15,563	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	6,100	9,390	15,490	0	6,100	0	9,390	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	5,056	9,390	14,446	0	4,900	0	9,546	任期付	0.10	合計	1.20
26当初予算	2,800	9,280	12,080	0	2,800	0	9,280				
25 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
	委託料	デジタル無線包括登録申請	25		需用費	大見班の詰所修繕	2,800				
	使用料及び賃借料	NHK受信料、電波使用料	7								
	工事請負費	柳井班、西大窪班の詰所改修工事	3,050								
	備品購入費	柳井班の小型動力ポンプ更新	1,974								
合計			5,056	合計			2,800				



## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
消防団車両及び詰所・器具庫を適正に維持管理することにより、地域に密着した消防機関として災害防御の拠点となり、初動段階から各種活動に大きな役割を果たすことができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
【評価】 ・消防団詰所及び消防団車両（以下「施設等」という。）は、地域の防災総合力の強化を目的として施設等の整備を実施するものであることから現行のまま継続する。						
【課題】 ・市内全消防団施設48か所に対し、適切な修繕、補修計画を策定し老朽化に対する延命処置を講ずる必要がある。 ・小型動力ポンプ付消防団車両47台に対し、経過年数、走行距離、主要装備等を考慮した適切な車両整備・更新計画を策定し、多種多様な災害に的確に対応できるよう準備する必要がある。						
【方向性】 ・消防団詰所は、「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に基づき、事後保全から予防保全へ切り換え、消防団詰所の年次的な計画を作成し、長寿命化に努める。（年3施設の改修工事を実施する。） ・消防団車両は、車両の延命化を図るため、更新計画を策定する。 ・消防団車両に積載されている小型動力ポンプの延命化を図るため、定期的なポンプの点検、整備等を行う。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消防車両整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 016		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費					
	<b>目</b>	消防施設費					
	<b>事業</b>	消防車両整備事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>事業所管課</b>	消防本部警防課			
	4-2 消防・救急の充実		<b>連絡先</b>	(078)918-5271			
<b>個別計画</b>	消防基本計画		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
			<b>根拠法令・要綱等</b>	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程			
<b>実施方法</b>			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等の更新整備を行い、装備の充実・強化・近代化を図る。 また、Nox・PM法の基準に適合した車両の更新整備を図る。
<b>事業内容</b>	①車両の更新整備 ②配置されている車両の保守管理	
	【平成23年度事業】 396,627千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、多目的災害対応コンテナ車の導入、救助工作車Ⅱ型、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。  【平成24年度事業】 92,975千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、小型水槽付ポンプ自動車(CD-1)の更新 ・救急業務の強化に向けた、高規格救急自動車の更新 ・はしご自動車(30m級)の安全基準を重視したオーバーホールの実施  【平成25年度事業】 60,646千円 ・救急業務の強化に向けた、災害対応特殊救急自動車の新規整備。  【平成26年度予定】 247,637千円 ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、はしご付消防自動車(40m級)の更新整備。 ・NoxPM法適合車両への改造に伴う、救助工作車Ⅲ型の修繕整備。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	92,245	8,040	100,285	0	33,100	0	67,185	正規	0.90	非常勤	0.00
25当初予算	60,646	7,860	68,506	0	60,000	0	8,506	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	60,123	7,860	67,983	24,248	22,100	0	21,635	任期付	0.15	合計	1.05
26当初予算	247,637	7,770	255,407	61,606	186,000	0	7,801				

  

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車)	38		20		
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	33	12,177				
備品購入費	高規格救急自動車(2台)	59,986	235,440				
公課費	自動車重量税	66					
<b>合計</b>			60,123	<b>合計</b>			247,637

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み	
	<b>指標で表せない成果</b>						
・最新機種の消防機械器具を導入することにより、隊員の活動内容の効率性の向上、負担の軽減を図る。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。消防職員の高齢化、隊員の少数精鋭化で消防活動における隊員一人に係る負担が大きくなることから、車両及び消防機械器具の整備が必要である。 災害の発生態様が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。 救急自動車に関しては配置換えを行い、車両の走行距離を平準化することにより延命化を検討する。 その他の消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を検討する。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	水防・水難救助事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<b>整理番号</b>	5505001000 - 017		
		<b>分割/統合</b>					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業の分割/統合の内容</b>				
	<b>款</b>	消防費					
	<b>項</b>	消防費	<b>事業所管課</b>	消防本部総務課			
	<b>目</b>	水防費	<b>連絡先</b>	(078)918-5270			
	<b>事業</b>	水防・水難救助事務事業	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 24 年度	
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>根拠法令・要綱等</b>	水防法、水難救助法			
	4-2 消防・救急の充実			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成
<b>個別計画</b>	地域防災計画		委託			指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	洪水又は高潮
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	水災害を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減する。
	<b>事業内容</b>	水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減するために、水防活動に従事する者の装備の充実を図る。 平成23年度 水防用雨具(64着) 平成24年度 水防用雨具(95着) 平成25年度 水防用雨具(98着) 平成26年度予定 水防用雨具(100着)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	406	1,680	2,086	0	0	0	2,086	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1,284	1,660	2,944	0	0	0	2,944	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	417	1,660	2,077	0	0	0	2,077	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	1,242	1,640	2,882	0	0	0	2,882				

  

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬	0		報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬	734
需用費	水防用雨具	417	需用費	水防用雨具	508		
<b>合計</b>			417	<b>合計</b>			1,242

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	<b>指標で表せない成果</b>					
・水防業務に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することで水防活動の充実を図る。						

事業の評価・今後の方向性	<b>観点</b> （満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
【評価】 ・多数の人員を必要とする台風等の風水害による大規模災害の際には河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する土のう積など、特に重要な役割を果たす状況であることから、今後も継続して実施する必要がある。						

## 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	消火栓新設・維持補修繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018		
		分割/統合					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	公営企業費					
	目	水道事業費					
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		事業所管課	消防本部警防課			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5271			
<b>個別計画</b>	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
			<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他 ○	
				委託	指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	消防に必要な水利施設である消火栓の整備及び維持管理
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	消防法第20条第1項の規定に基づく、消防水利の基準に適合した水利態勢の確保を図る
<b>事業内容</b>	① 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置 ② 不具合が生じた消火栓の修繕	
	【平成24年度事業】 ・設置 78基 ・修繕 59基(部分修理19基・本体取替修理40基)  【平成25年度事業】 ・設置 59基 ・修繕 59基(部分修理36基・本体取替修理23基)  【平成26年度予定】 ・設置 75基 ・修繕 90基(部分修理80基・本体取替修理10基)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	69,113	9,500	78,613	0	30,300	0	48,313	正規	1.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	59,182	9,390	68,572	0	31,700	0	36,872	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	58,804	9,390	68,194	31,409	0	0	36,785	任期付	0.10	合計	1.20
26当初予算	58,500	9,280	67,780	0	0	0	67,780				

  

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	新設消火栓の設置、消火栓補修		58,804		繰出金
	合計		58,804		合計		58,500

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	消火栓の新設及び修繕	明石市内における新設消火栓及び修繕消火栓の数と指数とする。	基	新設 78 修繕 59	新設 59 修繕 59	新設 75 修繕 90
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防水利である消火栓を拡充することにより、円滑な消火活動に寄与している。</li> </ul>						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。</li> <li>・消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設置を進めていく。また、損傷している消火栓については適宜修繕を行う。</li> </ul>						



# 平成26年度 事務事業点検シート

<b>事務事業名</b>	介護予防普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	H26新規	<b>整理番号</b>	5505001000 - 019				
		<b>分割/統合</b>							
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業							
	<b>款</b>	地域支援事業費							
	<b>項</b>	介護予防事業費							
	<b>目</b>	一次予防事業費							
	<b>事業</b>	介護予防普及啓発事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>事業所管課</b>		消防本部警防課				
	1-6 健康づくりの推進		<b>連絡先</b>		(078)918-5271				
<b>個別計画</b>			<b>自治/法定</b>		自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
			<b>根拠法令・要綱等</b>		介護保険法				
		<b>実施方法</b>		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内の小学生及び高齢者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	① 小学生に介護予防に対する教育を実施することで、その知識が家庭内で広がり、高齢者を含めた介護予防の普及啓発へつながる。また、将来、市民の常識として定着することで、要介護者減少につながる。 ② 高齢者大学等を通じ、脳卒中等の対策の知識を高齢者にも啓発する。
<b>事業内容</b>	・啓発用教材としてDVD、テキストの作成 ・消防職員が小学校に出向き、学校教育の中で、介護予防の知識をDVD・テキスト・障害者体験グッズを活用しながら、児童に対し、1時間～2時間の授業を行う。 ※本事業は特別会計中の介護予防普及啓発事業の一部として実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.90	パート	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.15	合計	1.05
26当初予算	3,378	7,770	11,148	1,267	0	1,689	8,192				

  

25年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	委託料	講義DVD、テキスト作成
備品購入費		体験用拘束具	378
	合計		0

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計		3,378

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
事業の成果	全市内小学校で介護予防普及啓発授業の実施	全市内小学校28校で、介護予防普及啓発授業を実施する (平成26年度からの事務事業)	校	—	—	市内小学校4校
	<b>指標で表せない成果</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護普及啓発授業を受講することにより、早期の受診がみこまれ、寝たきりの軽減が促進できる。</li> <li>・介護普及授業を受けた児童が、家庭・地域で脳卒中等の対策の知識を広めてくる。</li> </ul>						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	<b>現状の課題・今後の事業展開方針等</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護普及啓発授業が、早期に市内全28小学校で実施できる。</li> <li>・目に見える効果が表れるまで、年数を要する。</li> </ul>						

# 平成26年度 事務事業点検シート

事務事業名	通信施設整備事業			新規/継続	H25休廃止	整理番号	5505001000 - 020						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	消防費			事業所管課			消防本部情報指令課					
	項	消防費			連絡先			(078)918-5945					
	目	消防施設費			自治/法定			自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	通信施設整備事業			根拠法令・要綱等								
施策分野					実施方法			直営	○	補助・助成		その他	
個別計画								委託	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）										
	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	多種多様な災害通報（119番通報）等を受信し、災害地点特定、直近消防隊等への出動を指令、災害現場活動への支援情報の送出に至る業務を的確に行い、消防隊等の迅速な現場到着から確実な災害活動を実現するための消防通信指令施設等を整備し、市民の生命、身体、財産の保護に寄与する。										
<p>平成26年度運用開始を目指し、現高機能消防指令センターを更新する。</p> <p>高機能消防指令センターの更新と同時に、使用期限を迎えるアナログ消防救急無線をデジタル化する。</p> <p>消防通信施設を整備することで、さらなる市民の安全・安心に取り組む。</p> <p>※ 上記①②の事業費は平成24年度からの繰越事業として計上。(770,000千円:平成24年度3月補正予算)</p> <p>高機能消防指令センター 指令装置、出動車両運用管理装置、画像伝送装置、聴覚・言語機能障害者用緊急通報装置、支援情報管理装置</p> <p>消防救急デジタル無線整備機器</p> <p>基地局設備、署所設備、車載設備、携帯設備等</p>											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
24決算	11,466	84,000	95,466	0	10,200	0	85,266	正規	アハハ	再任用	その他	任期付	合計	
25当初予算	400	83,000	83,400	0	0	0	83,400							
25決算	765,619	83,000	848,619	157,750	523,100	0	167,769							
26当初予算														
25年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額							
	旅費	旅費	169											
	工事請負費	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線	765,450											
合計			765,619	合計										

## 平成26年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-020	事務事業名	通信施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	24年度	25年度	26年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成26年度は一旦休止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>平成26年度は一旦休止</p> <p>※高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線整備工事が完了のため。</p>						